

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

株式会社 ダイフフ技術研究所

資 産	金 額	負 債 及 び 資 本	金 額
	円		円
(資 産 の 部)	(56,387,876)	(負 債 の 部)	(29,883,769)
流 動 資 産	35,022,744	流 動 負 債	29,883,769
現 金 及 び 預 金	1,891,821	買 掛 金	1,467,753
売 掛 金	26,996,540	未 払 金	3,464,527
前 払 費 用	440,160	未 払 法 人 税 等	6,624,995
繰 延 税 金 資 産	5,894,223	未 払 消 費 税 等	2,308,519
貸 倒 引 当 金	200,000	未 払 費 用	16,017,975
固 定 資 産	21,365,132		
有 形 固 定 資 産	19,036,710	(資 本 の 部)	(26,504,107)
建 物	106,989	資 本 金	10,000,000
機 械 及 び 装 置	12,516,205	利 益 剩 余 金	16,504,107
工 具 器 具 及 び 備 品	6,413,516	当 期 未 処 分 利 益	16,504,107
無 形 固 定 資 産	2,328,422		
ソ フ ト ウ ェ ア	2,328,422		
合 計	56,387,876	合 計	56,387,876

[重要な会計方針]

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法に規定する定率法によっております。

但し、建物(建物付属設備除く)については定額法によっております。

無形固定資産 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める法定繰入率により見積計上しております。

3. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

[貸借対照表の注記事項]

- | | |
|-------------------|-------------|
| 1. 親会社に対する短期金銭債権 | 26,996,540円 |
| 2. 親会社に対する短期金銭債務 | 5,507,067円 |
| 3. 有形固定資産の減価償却累計額 | 11,873,367円 |